

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	3,713	△1.7	△793	—	△803	—	△453	—
25年2月期第1四半期	3,776	—	△1,095	—	△1,101	—	△671	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 △410百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △712百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△50.18	—
25年2月期第1四半期	△74.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	13,750	3,139	22.5	342.31
25年2月期	13,977	3,637	25.7	397.76

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 3,091百万円 25年2月期 3,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,336	0.0	△271	—	△276	—	△376	—	△41.64
通期	19,183	0.0	377	—	367	—	101	—	11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	9,550,888 株	25年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	520,590 株	25年2月期	520,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	9,030,298 株	25年2月期1Q	9,030,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年4月11日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策による公共投資の押し上げ、米国経済の堅調な成長や、円安を背景とする輸出環境の改善により景気回復の兆しの一部で見られるものの、国内の雇用情勢・所得環境の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけではなく思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の開始などもあり当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅などの事業を展開しております。

主要サービス部門である学習塾「市進学院」（株式会社市進）においては集団授業生徒数の減少を個別授業・映像授業の生徒数増加でカバーしきれていない状況が続いておりますが、この点におきましては様々な対策を講じており、今後夏期講習以降の集客に向けてその効果が期待される所です。主な対策としましては前連結会計年度に行った組織改革である都県本部制をさらに強化し、当連結会計年度からは従来小中学生を兼任していた教務スタッフについて小学生担当と中学生担当に分担し専門化を図りました。これによりそれぞれの授業前後の時間が活用可能になり、小学生は中学校受験進学指導の強化、中学生では定期テスト対策や公立高校進学へ向けた受験指導の強化ができる体制となり、これまで以上の手厚いめんどうみサービスの提供を行うことで集客力の向上を目指しております。なお、高校生においては、受験学年だけでなく1、2年生からの学習の必要性を喚起したことや、映像授業のニーズが定着してきた点、また完全担任制を実施したこともあり在籍生徒数は高1高2生を中心に全体で前連結会計年度から増加しております。また茨城県内においては県南地区の「市進学院」を「茨進」（株式会社茨進）に統合し（ブランド名を「茨進」に統一）、地域一番店の地位をより確固たるものとすべく運営しております。その他のサービス部門におきましては、幼児教育「桐杏学園」（株式会社市進総合研究所）では順調に生徒数を伸ばしており、海外からの生徒集客において震災の影響を大きく受けていた日本語学校（株式会社江戸カルチャーセンター）も今秋には震災前の生徒数まで回復する目処が立っております。また映像授業販売（株式会社市進ウイングネット）では契約加盟校数を増やし、高齢者専用賃貸住宅（株式会社市進ケアサービス）においても入居者数は増加傾向にあるなど順調に推移しております。

経費面におきましては、業務効率化等による人件費の節減、賃借料など施設費の見直し、また生徒・保護者が活用しやすいように、広告宣伝費については従来のチラシ広告からホームページでの案内へ重点をシフトし、印刷費においては紙媒体での情報発信をホームページ上で行うこと等により、サービスの質を維持・向上した上での経費節減策に取り組んでおります。その他の細かな経費においても当社グループ全社において節減努力を続けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,713百万円（前年同四半期比98.3%）、営業損失は793百万円（前年同四半期営業損失1,095百万円）、経常損失は803百万円（前年同四半期経常損失1,101百万円）、四半期純損失は453百万円（前年同四半期純損失671百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,750百万円（前連結会計年度比98.4%）となりました。主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,611百万円（前連結会計年度比102.6%）となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,139百万円（前連結会計年度比86.3%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年4月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、長期にわたる少子化、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度ともに、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因致します。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「1 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,846	1,368,801
受取手形及び売掛金	68,588	64,259
有価証券	20,855	369
商品及び製品	134,317	144,966
仕掛品	8,064	4,704
原材料及び貯蔵品	17,644	14,232
その他	1,215,691	1,355,159
貸倒引当金	△18,671	△18,173
流動資産合計	3,327,337	2,934,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,312	2,975,683
その他(純額)	1,680,653	1,676,652
有形固定資産合計	4,631,965	4,652,335
無形固定資産		
のれん	852,502	822,447
映像授業コンテンツ	284,063	276,317
その他	399,860	416,360
無形固定資産合計	1,536,426	1,515,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,749,105	2,654,597
その他	1,733,016	1,994,294
投資その他の資産合計	4,482,122	4,648,891
固定資産合計	10,650,514	10,816,352
資産合計	13,977,851	13,750,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,367	43,456
短期借入金	700,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	901,543	893,274
未払金及び未払費用	1,505,349	1,091,005
未払法人税等	88,568	16,674
前受金	382,134	368,453
賞与引当金	174,586	64,028
その他	544,150	486,664
流動負債合計	4,337,698	4,783,556
固定負債		
社債	120,000	96,000
長期借入金	3,971,071	3,808,178
退職給付引当金	1,216,783	1,260,239
資産除去債務	245,776	251,833
その他	449,118	411,834
固定負債合計	6,002,748	5,828,085
負債合計	10,340,447	10,611,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	1,437,587	894,108
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	3,732,006	3,188,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,819	286,597
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△140,143	△97,365
新株予約権	45,541	47,867
純資産合計	3,637,404	3,139,030
負債純資産合計	13,977,851	13,750,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,776,496	3,713,923
売上原価	3,994,484	3,753,794
売上総損失(△)	△217,987	△39,871
販売費及び一般管理費	877,528	754,089
営業損失(△)	△1,095,515	△793,961
営業外収益		
受取利息	1,120	1,847
雑収入	12,077	13,494
営業外収益合計	13,197	15,341
営業外費用		
支払利息	16,865	21,451
雑損失	1,972	3,577
営業外費用合計	18,838	25,028
経常損失(△)	△1,101,156	△803,648
特別利益		
原状回復費戻入益	—	16,277
受取補償金	10,296	—
その他	—	617
特別利益合計	10,296	16,895
特別損失		
固定資産除却損	542	1,721
投資有価証券評価損	8,378	—
特別損失合計	8,920	1,721
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,099,780	△788,473
法人税、住民税及び事業税	10,130	16,363
法人税等調整額	△438,731	△351,662
法人税等合計	△428,601	△335,298
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△671,179	△453,175
四半期純損失(△)	△671,179	△453,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△671,179	△453,175
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△41,491	42,778
その他の包括利益合計	△41,491	42,778
四半期包括利益	△712,671	△410,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△712,671	△410,397

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。